

大学研究力強化部会

研究大学への支援の在り方議論

文部科学省は10月9日、科学技術・学術審議会（大学研究力強化部会）（部会長＝千葉一裕・東京農工大学長）を開催し、大学研究力強化に向けた取り組みについて協議した。

6日には大阪大学の坂口志文特任教授がノーベル生理学・医学賞、8日には京都大学の北川進特別教授がノーベル化学賞に決まるなど、日本の大学の底力が示される結果となった。一方、坂口・北川の両氏は、政府に対して、基礎研究への支援や研究時間確保のための施策などを訴えている。

部会冒頭、淵上孝研究振興局長があいさつし、「こうした動きが今後も続くよう、若手研究者を含めて、研究者が活躍できる環境をどう作るかが課題だ。大学の研究力を高めていくための審議を引き続きお願いしたい」と述べた。文科省は「国際卓越研究大学」や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（JIPeAKS）」の取り組みを通じて大学の研究力強化を図りたい考えだ。国際卓越研究大学については、第2期公募のあった8校のうち東京大学や京都大学、大阪大学など6校で10月中旬に現地視察が行われ、今年冬には選定される見通し。JIPeAKSでは、これまで東京農工大学や岡山大学など計25大学が採択され、計画が開始されている。

この日の部会では、東北大学の富永悌二総長と岡山大学の那須保友学長がそれぞれ卓越大、JIPeAKSにおける取り組みの進捗状況などについて報告・説明を行った。文科省は引き続き、研究大学への支援の在り方や国際頭脳循環について議論を行う。

科学審情報委員会

AIの利活用に向けて議論

文部科学省は10月6日、科学技術・学術審議会の情報委員会を開催し、研究活動においてAI（人工知能）を利活用する「AI for Science」について議論を行った。

AIを巡っては、世界中で目覚ましい発展を遂げており、科学研究の在り方そのものを変えようとしている。海外ではデータ駆動型の研究が進み、研究設備の自動化・リモート化・自律化が進むなど、研究の高度化・高速化が急速に進展している。

一方、日本ではイノベーションを促進しつつリスクに対応するため、今年5月にAI法が成立。世界で最もAIを開発・活用しやすい国を目指して、AI基本計画が今年冬をめどに策定されることとなっている。

こうしたなか、来年度から始まる第7期科学技術・イノベーション基本計画を見据えて、「AI for Science」の推進に向けた検討が進められており、この日の委員会では、「AI for Scienceの実現に向けて」をテーマに、産業界、国立研究開発法人、アカデミアそれぞれの視点から発表が行われた。

文科省研究振興局の担当者は「『AI for Science』の急速な進展により、あらゆる分野で研究生産性が飛躍的に向上しようとしている。日本もこの潮流に乗り遅れてはならず、技術的優位性・不可欠性を確保しなければならぬ」と指摘。この日の会合では、情報委員会の下部組織として「AI for Scienceを支える研究データの管理・利活用と流通の在り方ワーキンググループ」を設置することを決定した。

中教審特別部会

政府に要望、緊急声明案「中学校35人学級の実現を」

中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置されている「教師を取り巻く環境整備特別部会」（部会長＝貞広斎子・千葉大学副学長）の会合が10月15日に開かれ、政府に対する緊急声明案が示された。

特別部会では、学校の働き方改革の一層の推進に向けた環境整備について審議しているこの日の会合では、まず文部科学省から、教師を取り巻く環境整備等に係る令和8年度概算要求について説明が行われた。

文科省は来年度概算要求で、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、1兆6504億円を要求。約40年ぶりとなる公立中学校の学級編制標準の引き下げにより、中学校35人学級を実現するとともに、小学校教科担任制の計画的推進、多様な教育課題等への対応のた

めの体制整備を内容とした、令和8年度から令和10年度までの「新たな『定数改善計画』」を策定するとしている。

また、今年6月に成立した改正給特法を踏まえ、教職の重要性和職務や勤務の状況に応じた処遇改善を図る。具体的には、主務教諭の創設や教職調整額の改善（5%↓6%、令和9年1月から）、部活動指導手当での見直しなどを盛り込んだ。

これを踏まえ、緊急声明案では、政府に対して「令和8年度からの中学校35人学級の実現へ向けて、義務標準法改正案を次期通常国会に提出すること」や、支援スタッフの配置充実などを訴えている。声明案は、特別部会で協議のうえ、大筋で承認された。

（緊急声明案〈全文〉は次頁に掲載）